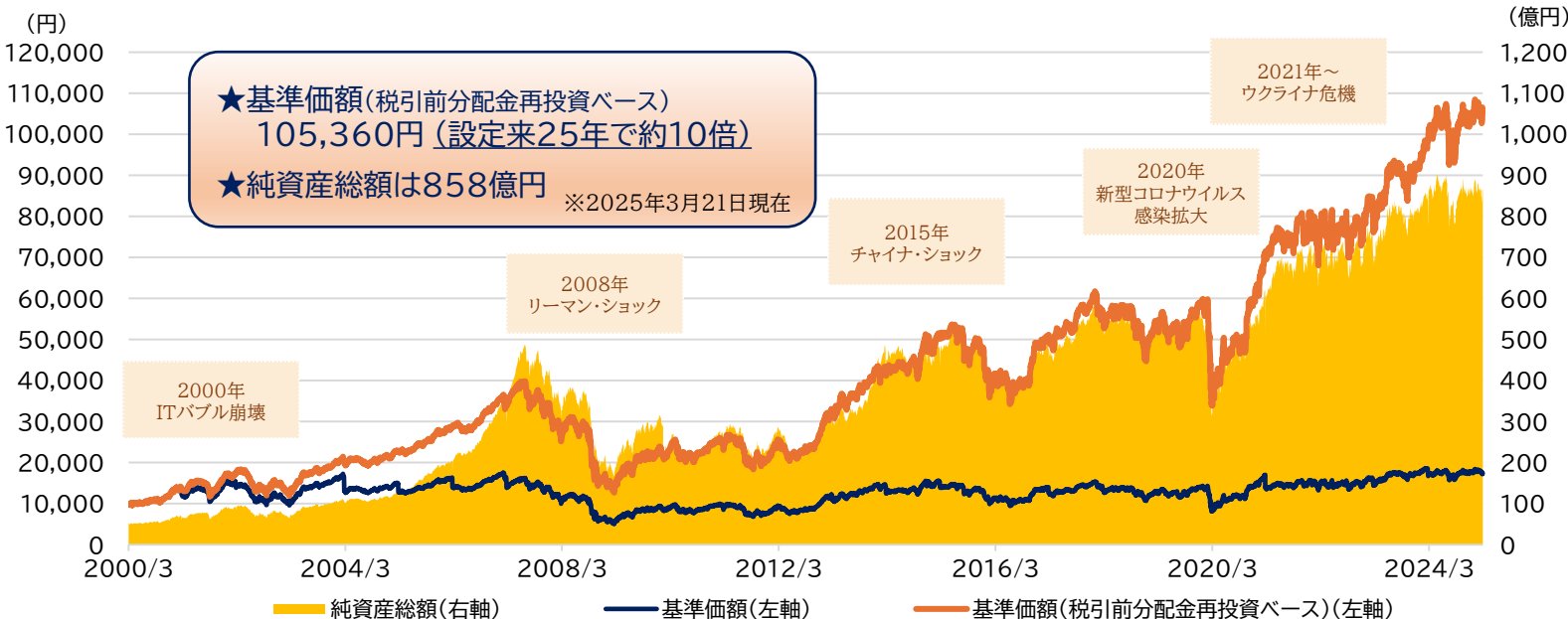


「ハリス グローバル バリュース株ファンド(年1回決算型)」は、 2000年3月24日の設定からおかげさまで**25周年**を迎えました

平素より当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
本資料では、当ファンド25周年にあたり、運用委託先である米国シカゴのハリス・アソシエイツ社の担当ポートフォリオ・マネジャーからのメッセージをお届けいたします。

設定来の実績と主な出来事

(2000年3月24日(設定日)~2025年3月21日)



※基準価額は1万口当たりの金額です。※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は信託報酬控除後であり、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。換金時の費用、手数料等は考慮していません。

※実績数値は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

担当ポートフォリオ・マネジャーのご紹介



デビッド・ヒーロ

パートナー、副会長、
米国外株式CIO
ポートフォリオ・マネジャー
投資経験39年
ハリス社在籍32年



トニー・コニアリス

パートナー、会長
ポートフォリオ・マネジャー
投資経験25年
ハリス社在籍25年



エリック・リュウ

パートナー
ポートフォリオ・マネジャー、
シニア米国外株式アナリスト
投資経験22年
ハリス社在籍15年



コリン・ハドソン

パートナー
ポートフォリオ・マネジャー、
米国株式アナリスト
投資経験26年
ハリス社在籍19年



ジョン・シタツ

パートナー
ポートフォリオ・マネジャー、
米国株式アナリスト
投資経験12年
ハリス社在籍11年

※担当ポートフォリオ・マネジャーのタイトル等は2024年12月末時点です。
※担当ポートフォリオ・マネジャーについては、変更となる可能性があります。



ハリス特設サイトはこちら

担当ポートフォリオ・マネジャーからのメッセージ

日本の投資家の皆さまへ

ハリス社では、ハリス グローバル バリュース株ファンド(年1回決算型)がファンド設定から25周年を迎えることができたことを光栄に思っております。変化と進化が常に続く資産運用業界において、投資家である皆様との真の長期的な関係が構築され、時間とともに繁栄してきたことは嬉しい限りです。もちろん、皆様との関係は、皆様が私たちに寄せてくださった信頼なしには成り立ちませんでした。この名誉に対して、非常に感謝しております。

1.ハリス社の運用プロセスについて

ハリス社の運用チームは、投資資本を成長させる最良の方法は、株価が割安で、質が高い銘柄を見つけ出すことだと確信しています。その後、株価と本来の企業価値が収れんするのを忍耐強く待ちます。株主志向の経営チームによって運営されている成長企業に魅力的な株価で投資することが、リターンを高め、リスクを軽減すると考えています。私たちの運用戦略の成功には、規律と忍耐が必要です。また、強い信念、つまり、慣習的な考えに逆らって、質の高い企業が不人気になった機会に買い付けていく意思も必要です。

ハリス社のボトムアップで、ファンダメンタルズに焦点を当てた投資規律は、アナリストがポートフォリオに組入れる魅力的な株価の企業を世界中から探し出す原動力となっています。

2.ハリス社の運用目標と見通し

ハリス社のボトムアップかつベンチマークを意識しないアプローチは、ビジネスサイクルを通じて優れたパフォーマンスをあげることを目指しています。ファンド設定以来、複数のマクロ経済および地政学的ショックがグローバル市場に影響を与えてきましたが、ハリス社では、このアプローチによって、長期的に市場や競合相手を上回ることができると確信しています。

現在、市場ではインターネットバブルのときのようなバリュエーションが観察されており、ハリス社では、株式市場が、規律を持ち長期的な視野を持った投資家にとってのチャンスを提供していると考えています。

現在の市場環境は、米国と米国外の株式間のバリュエーションのギャップが顕著であり、米国外市場はS&P500のパフォーマンスに遅れを取っています。このギャップは経済の基礎的条件により正当化されるものではなく、むしろS&P500採用銘柄やビットコイン、米ドルへのモーメンタム主導の動きによるものと考えています。その結果、基礎的条件が正当化し得る価格を超えており、バリュース株や米国外市場からの資本流出によってさらに助長されています。

それでもなお、私たちの目標は揺るぎません。私たちは時間をかけてプラスの相対リターンを生み出すことを目指しています。この目標を達成するためには、市場参加者の非合理的で短期的な感情を逆手に取り、企業の長期的な見通しに専念することが不可欠です。この長期的な投資に焦点を当てるのが、ハリス社の最大の競争優位性であると信じています。

今日のポートフォリオに目を向けると、私たちが保有する企業の強さと質に胸を高鳴らせており、時間の経過とともにその真の企業価値が市場によって認識されると確信しています。

改めて、皆様のご信頼に感謝し、これからも引き続き皆様に資産運用サービスを提供できることを楽しみにしています。

受賞歴のご紹介

※2025年2月現在

2024年 R&Iファンド大賞2024	投資信託20年/外国株式バリュース	優秀ファンド賞
2023年 R&Iファンド大賞2023	投資信託20年/外国株式バリュース	最優秀ファンド賞
2022年 R&Iファンド大賞2022	投資信託20年/外国株式バリュース	優秀ファンド賞
2021年 R&Iファンド大賞2021	投資信託20年/外国株式バリュース	最優秀ファンド賞
2018年 Morningstar Award “Fund of the Year 2017”	国際株式型部門	優秀賞
2015年 リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2015	評価期間10年/株式型/グローバル除日本	最優秀ファンド
2014年 R&Iファンド大賞2014	NISA/外国株式部門	優秀ファンド賞
リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2014	評価期間5年/株式型/グローバル除日本	最優秀ファンド
リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2014	評価期間10年/株式型/グローバル除日本	最優秀ファンド
Morningstar Award Fund of the Decade 2013	国際株式型部門	
2013年 リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2013	評価期間5年/株式型/グローバル除日本	最優秀ファンド
リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2013	評価期間10年/株式型/グローバル除日本	最優秀ファンド
2012年 R&Iファンド大賞2012	確定拠出年金/外国株式部門	最優秀ファンド賞
リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2012	評価期間3年/株式型/グローバル除日本	最優秀ファンド
リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2012	評価期間10年/株式型/グローバル除日本	最優秀ファンド
2011年 モーニングスター 「ファンド オブ ザ イヤー 2010」	国際株式型部門	優秀ファンド賞
リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2011 Equity Global ex Japan	評価期間10年	最優秀ファンド賞
2010年 モーニングスター 「ファンド オブ ザ イヤー 2009」	国際株式型部門	最優秀ファンド賞
リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2010 Equity Global ex Japan	評価期間5年	最優秀ファンド賞
2009年 リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2009 Equity Global ex Japan	評価期間5年	最優秀ファンド賞
2008年 リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2008 Equity Global ex Japan	評価期間5年	最優秀ファンド賞
2007年 リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2007 Equity Global ex Japan	評価期間5年	最優秀ファンド賞
R&Iファンド大賞2007	投資信託/外国株式部門	優秀ファンド賞
R&Iファンド大賞2007	確定拠出年金/外国株式部門	最優秀ファンド賞
2006年 Lipper Fund Awards Japan 2006 Equity Global ex Japan	評価期間5年	最優秀ファンド賞
Lipper Fund Awards Japan 2006 Equity Global ex Japan	評価期間3年	最優秀ファンド賞
2005年 Lipper Fund Awards Japan 2005 Equity Global ex Japan	評価期間3年	最優秀ファンド賞
2004年 モーニングスター 「ファンド オブ ザ イヤー 2003」	ルーキーファンド部門	優秀ファンド賞
2003年 モーニングスター 「ファンド オブ ザ イヤー 2002」	ルーキーファンド部門	優秀ファンド賞

■「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

■リッパー・ファンド・アワードに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。リッパー・ファンド・アワードは、過去のファンドのパフォーマンスを分析したものであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リッパーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

■Morningstar Award “Fund of the Decade 2013”およびMorningstar Award “Fund of the Year”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

※上記評価は、過去の一定期間の実績等に分析等に基づいた評価等であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ハリス グローバル バリュース株ファンド(年1回決算型)

《ファンドの特色》

● 世界の株式に投資

日本を除く世界各国の株式にグローバルな視点で投資し、キャピタルゲインの獲得および配当等収益の確保を目指して運用を行います。エマージング諸国の株式も投資対象としますが、投資割合はポートフォリオの30%以内とします。

● ハリス・アソシエイツ社に運用を委託します。

バリュース株投資で評価の高い米ハリス・アソシエイツ社に、マザーファンドの外貨建資産の運用指図に関する権限を委託し、同社の卓越した調査能力に基づき、銘柄選択を行います。

※当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。

● 厳選投資

企業訪問を含む企業調査を基本としたボトムアップ・アプローチにより、フリーキャッシュフロー、利益成長の潜在能力、業界における競争力、経営者の経営方針等から独自に評価した企業価値に対し割安な銘柄を発掘し、厳選投資します。徹底した企業調査により銘柄を厳選し、投資銘柄数は30～50銘柄程度に絞り込みます。

● 銘柄本位

国や業種などにはこだわらず、個別の銘柄選択の積み上げにより銘柄本位でポートフォリオを構築します。

● 為替

対円での為替ヘッジは、原則として行いません。なお、対米ドルでは、円以外の通貨にかかる外国為替予約取引を行うことがあります。

《当ファンドの投資リスクについて》

ファンドは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の値動きなどの影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、これを割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

◀ ファンドの基準価額の主な変動要因 ▶ 株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク、流動性リスク など

◀ その他の留意点 ▶ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

※ 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

《ファンドの費用》

◆ 投資者が直接的に負担する費用

・ お申込手数料：購入価額に**3.3%(税抜3.0%)**を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額

※ 詳しくは販売会社へお問い合わせください。

・ 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額に **0.3%** の率を乗じて得た額

◆ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

・ 運用管理費用(信託報酬)：ファンドの日々の純資産総額に**年1.98%(税抜1.8%)**の率を乗じて得た額

※ 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

※ 委託会社の報酬には、運用委託先への報酬が含まれています。

・ その他の費用・手数料：以下の費用などがファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

- ファンドの監査費用(ファンドの日々の純資産総額に年0.0055%(税抜0.005%)の率を乗じて得た額。ただし年44万円(税抜40万円)を上限とします。)

- 有価証券売買時の売買委託手数料

- 先物・オプション取引等に要する費用

- 資産を外国で保管する場合の費用

※ ファンドの費用(手数料等)の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《お申込みメモ》

購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社へお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※販売会社へお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払います。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みを制限する場合があります。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所が休場日の場合は、購入・換金のお申込みができません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金申込みの受け付けを取り消すことがあります。
信託期間	無期限(設定日:2000年3月24日)
繰上償還	受益権の口数が当初設定口数の10分の1または10億口を下回ることとなった場合、受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときなどには、繰上償還されることがあります。
決算日	毎年3月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、税法が改正された場合等には、変更される場合があります。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

ハリス グローバル バリュース株ファンド(年1回決算型)

《販売会社一覧》

①投資信託説明書(交付目論見書)の提供、受益権の募集の取扱い、解約請求の受付け、収益分配金、償還金、解約代金の支払い等を行います。

販売会社名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○			○
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○	○		
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○	○
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第138号	○	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
広田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号	○			
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号	○		○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2883号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
山和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者:株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社北日本銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第14号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号	○			
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡銀行(*)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社南日本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第8号	○			

※確定拠出年金制度に基づく取得申込みのみを取扱う販売会社は除きます。

※(*)の販売会社は、ネット専用のみを取扱です。

②解約請求の受付け、収益分配金、償還金、解約代金の支払い等を行います。(受益権の募集の取扱いは行いません。)

みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	

※上記の販売会社は2025年2月末日時点の情報であり、今後変更となる場合があります。

■本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)。ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本は保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性を約束するものではありません。■本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。■ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。■当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

お申込みに当たっては、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

■ 設定・運用

■ 外貨建資産の運用

ALAMCO

商号等: 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

HARRIS ASSOCIATES L.P.

ハリス・アソシエイツ・エル・ピー

当ファンドの取扱い販売会社は巻末の販売会社一覧をご覧ください。